

事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創ることも、郷土を愛する人を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	事業群①:教育庁 義務教育課 事業群②:教育庁 高校教育課	加藤 盛彦 田川 耕太郎
施策名	5 グローバル化社会を生き抜く力を持った人材づくり	事業群関係課(室)		
事業群名	① 小・中・高を通じた外国語教育の充実 ② 高等学校における特色ある国際理解・外国語教育の推進	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額	1,383 178,262

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)								
<p>①外国語教育の早期化、教科化、高度化への対応や、英語の「読む、書く、聞く、話す」の4つの技能をバランスよく育むとともに、小・中学校及び高等学校が連携し、発達段階に応じて、コミュニケーションを図る資質・能力を育成します。</p> <p>②社会や経済のグローバル化が急速に進展する中、高等学校において、外国語指導助手(ALT)等の積極的な活用や国際交流の機会を設け、外国語によるコミュニケーション能力を高めるとともに、生徒の国際理解を促進し、グローバルな視野を育みます。</p>		<p>i)我が国の言語や伝統・文化への理解促進(事業群①)</p> <p>ii)小学校からの英語教育の充実や県独自の教材の活用(事業群①)</p> <p>iii)小・中・高を通じた外国語教育の計画的な推進(事業群①)</p> <p>iv)小学校における英語教育の早期化・教科化に伴う教員の指導力向上(事業群①)</p> <p>v)海外研修や留学生等との交流を推進(事業群②)</p> <p>vi)外国語指導助手を活用した高校生英会話テスト等の実践的なコミュニケーション活動を実施(事業群②)</p> <p>vii)高い語学力とリーダーシップを備えグローバルな視野を持った人材育成(事業群②)</p>								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	①英検3級以上相当の英語力を有すると思われる中学3年生の割合	目標値①	50%	55%	60%	60%	60%	60%(R7)		
		実績値②	41.6%(R元)							進捗状況
		達成率②/①	94%							やや遅れ
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)		
	②外国語指導助手が参加する授業により外国語学習の意欲や外国への興味・関心が高まった生徒の割合	目標値①	92%以上	92%以上	92%以上	92%以上	92%以上	92%以上維持(R7)		
	実績値②	92%(H27~R元平均)	95.3%					進捗状況		
	達成率②/①	100%						順調		

2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和3年度事業の成果等	
				R2実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R2目標	R2実績		達成率
				R3実績					R3目標	R3実績		
				R4計画				R4目標				
				事業実施の根拠法令等								
				事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)					
				所管課(室)名								
取組項目 iii	○	1	「世界へのゲートウェイ・Nagasaki」英語教育推進事業				中学校新学習指導要領全面実施にあたり、全中学校英語教員対象の「中学校英語教員指導力向上研修パッケージ(①ガイダンスWeb会議、②スキルアップ研修、③TOEIC IP(オンライン)テスト)を実施した。	【活動指標】	スキルアップ研修回数(回)			●事業の成果 ・スキルアップ研修は合同開催予定だった1会場を分散し、予定より多い回数の実施となった。参加教員の受講後のアンケート結果では、事業への肯定的評価が99%を超えた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・研修を通して、学習指導要領の理解が深まり、授業改善が進んだことが、中学生の英語力向上につながっている。
				1,383	1,383	7,790				12	13	
			2,225	2,225	7,681	12						
			R3-4				【成果指標】		英検3級程度以上の中学3年生の割合(%)	50	47	94%
			義務教育課							55		

取組項目 vii	○	2	これからの社会を生き抜く力を持ったグローバル人材育成事業	1,226	1,226	6,259	海外での語学研修やグローバル企業への訪問研修、生徒の国際的素養を高める学校の取組への支援等を実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、海外での実施を計画していたものは中止となった。そのため、国内での代替研修やフィールドワーク等を行った。また、令和4年度は、研究指定校において、1人1台端末の活用を含めた英語による発信力の育成強化を図る実践研究を実施するとともに、留学支援フェアを開催し、グローバルな視野を持った人材の育成を図る。	【活動指標】	35	0	0%	●事業の成果 ・代替研修等を通じて外国語学習と異文化への興味・関心が高まった。 ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、海外での語学研修等は中止となった。併せて、研修参加生徒への事後アンケートも実施していない。 ●事業群の目標達成への寄与 ・コロナ禍のため、海外での語学研修等が中止になるなど制約が多く、計画通りに実施できなかったが、国内での活動やオンラインを活用して目標の達成を図った。
				2,843	293	6,232		【活動指標】	35	0	0%	
				23,679	10,998	6,913		【活動指標】	35			
								【活動指標】				
								【活動指標】				
								【活動指標】				
								【活動指標】				
								【活動指標】				
								【成果指標】	80	未実施	—	
								【成果指標】	80	未実施	—	
				80								
			R2-6									
			高校教育課	—	—	—	高校生					
取組項目 vi	○	3	外国語指導助手招致費	189,525	189,525	3,130	定時制課程(夜間部)と通信制課程を除く、すべての県立高校(54校)にALTの配置を計画していたが、令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で通常の配置ができず、特に令和3年度の配置人数は時期によって流動的に変化した。	【活動指標】	100	100	100%	●事業の成果 ・外国語指導助手が参加する授業の実施によって、生徒の外国語学習の意欲や外国への興味・関心を高めることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県立学校(定・通信制を除く)において、外国語指導助手が参加する授業を実施することにより、高校における外国語教育の推進に役立っている。
				175,419	175,419	3,116		【活動指標】	100	85	85%	
				239,572	239,572	3,072		【活動指標】	100			
								【成果指標】	90	94.1	104%	
								【成果指標】	92%以上	95.3	100%	
								【成果指標】	92%以上			
			長崎県招致外国指導助手任用規程									
			S62-									
			高校教育課	—	—	—	高校生					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 我が国の言語や伝統・文化への理解促進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 英語を学習することで、日本語との違いに気付き、日本語や我が国の文化についての理解を深めることが学習指導要領にも明示されているが、英語の語彙や文法指導に終始する授業も散見される。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 学習指導要領の更なる理解を教職員に促すとともに、小学生5・6年生から中学生を対象とする「イングリッシュ・フォーラム」における大学教授の講話において、言語の背景にある異文化に触れ、自国の文化も再認識する内容を盛り込み、教職員にもWeb配信する。</p>
<p>ii 小学校からの英語教育の充実や県独自の教材の活用</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 小学校専科教員研修を2年間実施し、所属校・兼務校のみならず、各地域への英語教育充実に資する取組を促してきた。また、「RISE UP ENGLISH」を小学校でも活用することが課題である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 引き続き、小学校英語専科教員研修を、小学校外国語教育における課題や参加教員のニーズを踏まえた内容で実施し、小学校からの英語教育の充実を図る。また、「RISE UP ENGLISH」については、義務教育課ホームページや各研修で紹介し、活用を促す。</p>
<p>iii 小・中・高を通じた外国語教育の計画的な推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 県英語教育推進協議会をプラットフォームとし、小・中・高を通じた外国語教育の推進を図っており、「大学と連携した英語指導力向上事業」では、小中連携の研究校と近隣の高校とで相互授業参観等を行い、先進的な取組を県内に周知した。しかし、他の市町への横展開は進んでいない。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 引き続き、県英語教育推進協議会で全市町及び高校との連携強化に努めるとともに、小・中・高の目標を貫く言語活動の充実に向けて、「大学と連携した英語指導力向上事業」での研究を深め、県内に広く周知する。</p>
<p>iv 小学校における英語教育の早期化・教科化に伴う教員の指導力向上</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 学習指導要領移行期における教育課程説明会を3年間実施したが、実践のない中での研修であったため、理解の深まりに欠けた。徐々に実践が積まれる中、ニーズに応じた効果的で深まりのある研修が求められる。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 文科省や教職員支援機構主催のオンライン研修への参加を奨励することで、指導力及び英語力の向上に資する。また、県内の先進的な授業を編集してWeb配信することにより、学習指導要領に即した授業モデルを示す。</p>
<p>v 海外研修や留学生等との交流を推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 中国語を専門的に学ぶ生徒への海外での語学研修については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止となったため、オンラインでの代替研修を実施した。今後も語学研修に参加を希望する生徒と外国人との交流の機会を確保する必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 オンラインでの代替研修等を通じて、語学研修及び外国人との交流機会の確保に努める。</p>
<p>vi 外国語指導助手を活用した高校生英会話テスト等の実践的なコミュニケーション活動を実施</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 グローバル・パイオニア育成事業の分析結果を活用して、令和2年度に改訂した高校生英会話力テストを全生徒に対し年1回以上の英会話力テストを実施した。新学習指導要領の実施に伴い、これまで以上に「聞く」「読む」「話す」「書く」の英語4技能の育成が求められる中で、生徒の英語による発信力をさらに高めていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 高校生の英語によるコミュニケーション能力の育成に向けて英会話力テストを実施する。実施にあたっては、英語教師あるいは外国語指導助手による個別面接形式で行う。また、英語教員に対する研修において、ICT機器の活用を含め、コミュニケーション活動の充実に向けた内容を実施する。</p>
<p>vii 高い語学力とリーダーシップを備えグローバルな視野を持った人材育成</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 WWLコンソーシアム構築支援事業の研究指定校に対し、グローバルな課題をテーマにした探究的な学習の支援を行った。今後もWWLコンソーシアム構築支援事業を通じて、グローバル社会で活躍できる人材を育成し、成果の普及を進める必要がある。</p> <p>※WWLコンソーシアム構築支援事業：Society5.0をリードし、SDGsの達成を牽引するイノベティブなグローバル人材育成のリーディング・プロジェクトとして、国内外の大学等との連携により文理横断的な知を結集し、社会課題の解決に向けた探究的な学びを通じた高校教育改革や大学の学びの先取り履修等を通じた高大接続改革を推進する文部科学省の事業。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 語学研修及び探究的な学習の内容をさらに深める取組を支援するとともに、その成果を広く他校に発信し、アドバンス・ラーニング・ネットワークの構築をより強固で広範なものとするよう努める。</p> <p>※アドバンス・ラーニング・ネットワーク：海外フィールドワークや国際会議の開催等により、プロジェクトが効果的に機能するよう国内外の連携機関とのネットワークを形成。</p>

4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和4年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和4年度の新たな取組は「R4新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	令和5年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 iii	○	1	「世界へのゲートウェイ・Nagasaki」英語教育推進事業	中学校英語教員指導力向上研修パッケージでは、昨年度の課題を踏まえて、参加者が主体性をもって取り組めるようなプログラム内容にすることにより、研修の充実を図る。	⑩	令和4年度で事業終了	終了
			R3-4				
			義務教育課				
取組項目 v vii	○	2	これからの社会を生き抜く力を持ったグローバル人材育成事業	英語による発信力の強化を図るため、1人1台端末を活用した指定校での実践研究及び留学支援フェアを実施する。	②	グローバル化が急速に進展する中、生涯にわたる様々な場面で必要とされる英語によるコミュニケーション能力の土台の構築を図るとともに、様々な価値観に触れ、グローバルな視野を身につけさせる。	改善
			R2-6				
			高校教育課				
取組項目 vi	○	3	外国語指導助手招致費	—	—	生徒のコミュニケーション能力等の向上を図るため、今後も事業を継続していく必要がある。	現状維持
			S62-				
			高校教育課				

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点